

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第20期 第3四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
	(注)平成31年1月28日から本店は下記に移転する予定です。
	本店の所在の場所 東京都港区赤坂8-10-22 ニュー新坂ビル5F
	電話番号 03(5412)0065(代表) 変更ありません。
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高 (千円)	10,404,046	10,307,836	13,972,539
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,175	26,476	9,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	216,348	140,655	458,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,151	159,453	386,273
純資産額 (千円)	1,322,578	925,682	1,087,235
総資産額 (千円)	5,343,369	4,868,298	5,141,845
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	81.31	52.86	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	18.4	20.3

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	82.57	32.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期連結累計期間、第19期及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) XEXグループ

主要な関係会社の異動はありません。

(2) カジュアルレストラングループ

主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

当社とICONIC LOCATIONS HK HOLDING LIMITEDとの間で、出資比率50%とする合弁会社「株式会社ICONIC LOCATIONS JAPAN」を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治・経済情勢の不安定さが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。国内の個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、外食に対する低価格志向は根強く継続しています。外食産業においては、食材価格の高騰、天候不順、人材不足や人材関連コストの上昇、消費者の節約志向やライフスタイルの変化などの影響から、業界内の環境は厳しさを増す状況にあります。このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化と店舗管理体制の見直しに加えて、カジュアルレストラングループにおける新業態の開発を推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、全社的な人件費の高騰に加えて、「XEX代官山」の閉店の影響、および新業態2店舗の開業コストを計上したこと等により、売上高は10,307百万円（前年同期比0.9%減少）、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失71百万円）、経常利益は26百万円（前年同期は経常損失10百万円）となりました。なお、固定資産除却損36百万円、減損損失37百万円、法人税等調整額76百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

##### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、インバウンド需要の増加や継続的な販売強化の推進により既存店の売上は概ね堅調に推移しましたが、一部店舗が低調に推移したことに加え、平成30年7月に「XEX代官山」を閉店した影響から、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、売上が好調に推移した既存店では収益性を大きく改善することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,104百万円（前年同期比5.4%減少）、営業利益は126百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。また、店舗数は直営店8店舗となりました。

##### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、イタリアン業態での新たな出店はなく、サービスと料理の品質向上および人材育成に注力したことにより既存店の売上高及び営業利益が好調に推移した一方で、新規出店にかかる開業コストが増加した影響により、カジュアルレストラングループの営業利益は前年同期と比べ減益となりました。なお、新業態の展開を推進し、平成30年6月に「STEAK THE FIRST 高田馬場」を、同年7月に「庵 STEAK & SPICE」を出店いたしました。同年11月には、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 蒲田」を直営店舗化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は7,193百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は634百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。また、店舗数は直営店48店舗、FC店46店舗となりました。

##### その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は10百万円（前年同期比71.9%増加）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

#### (2)財政状態

##### 資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少408百万円、売掛金の増加78百万円等によるものです。固定資産は2,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主として、建物及び構築物の増加36百万円、のれんの減少32百万円、投資有価証券の増加48百万円、敷金及び保証金の増加35百万円、繰延税金資産の減少77百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。

##### 負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加64百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少27百万円、未払金の減少15百万円、未払法人税等の減少8百万円、株主優待引当金の減少21百万円、その他の増加36百万円等によるものです。固定負債は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少60百万円、長期前受収益の減少60百万円、その他の減少23百万円等によるものです。

この結果、負債合計は3,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。

##### 純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は925百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主として、親会社に帰属する四半期純損失の計上140百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は18.4%（前連結会計年度末は20.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成30年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,900	26,599	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,599	

(注) 「単元未満株式」には、「完全議決権株式(自己株式等)」の株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成30年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区六本木4-4-8	100	-	100	0.004
計		100	-	100	0.004

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512,137	1,103,782
売掛金	589,863	667,993
原材料及び貯蔵品	188,418	216,252
繰延税金資産	111,240	111,707
その他	173,679	185,491
貸倒引当金	532	557
流動資産合計	2,574,806	2,284,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,415	1,492,431
工具、器具及び備品(純額)	159,173	162,008
リース資産(純額)	52,379	40,142
建設仮勘定	4,559	2,444
その他(純額)	23,627	37,776
有形固定資産合計	1,696,156	1,734,803
無形固定資産		
のれん	96,361	64,241
その他	35,174	36,372
無形固定資産合計	131,536	100,613
投資その他の資産		
投資有価証券	426	49,352
長期貸付金	10,186	7,800
敷金及び保証金	639,508	674,572
繰延税金資産	90,790	13,784
その他	15,780	19,679
貸倒引当金	17,346	16,977
投資その他の資産合計	739,346	748,211
固定資産合計	2,567,039	2,583,628
資産合計	5,141,845	4,868,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	591,409	655,715
1年内返済予定の長期借入金	616,986	589,247
未払金	592,683	577,041
未払法人税等	34,043	25,983
ポイント引当金	19,512	26,618
株主優待引当金	62,079	40,891
資産除去債務	28,680	35,983
その他	263,693	300,075
流動負債合計	2,209,086	2,251,556
固定負債		
長期借入金	1,159,520	1,099,387
資産除去債務	475,028	464,937
長期前受収益	64,710	4,230
その他	146,264	122,505
固定負債合計	1,845,523	1,691,059
負債合計	4,054,609	3,942,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	900,653
利益剰余金	618,986	759,641
自己株式	362	362
株主資本合計	1,109,709	971,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	79
為替換算調整勘定	64,504	77,447
その他の包括利益累計額合計	64,403	77,367
新株予約権	32,766	32,025
非支配株主持分	9,163	-
純資産合計	1,087,235	925,682
負債純資産合計	5,141,845	4,868,298

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	10,404,046	10,307,836
売上原価	8,634,576	8,516,991
売上総利益	1,769,470	1,790,845
販売費及び一般管理費	1,841,281	1,882,443
営業損失( )	71,811	91,598
営業外収益		
受取利息	161	154
為替差益	-	8,543
協賛金収入	64,060	93,769
その他	17,968	33,266
営業外収益合計	82,189	135,734
営業外費用		
支払利息	15,862	13,550
為替差損	2,115	-
持分法による投資損失	-	1,043
その他	2,576	3,064
営業外費用合計	20,554	17,658
経常利益又は経常損失( )	10,175	26,476
特別利益		
新株予約権戻入益	2,668	-
特別利益合計	2,668	-
特別損失		
減損損失	181,410	137,219
関係会社清算損	68,785	-
固定資産除却損	-	36,828
特別損失合計	150,195	74,047
税金等調整前四半期純損失( )	157,703	47,570
法人税、住民税及び事業税	38,696	24,406
法人税等調整額	22,722	76,548
法人税等合計	61,418	100,954
四半期純損失( )	219,121	148,525
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,773	7,869
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	216,348	140,655

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純損失( )	219,121	148,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	21
為替換算調整勘定	1,941	10,907
その他の包括利益合計	1,969	10,928
四半期包括利益	217,151	159,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,349	151,522
非支配株主に係る四半期包括利益	2,801	7,931

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社とICONIC LOCATIONS HK HOLDING LIMITEDとの間で、株式会社ICONIC LOCATIONS JAPANを設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。  
前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都渋谷区	事業所設備	建物及び構築物、その他
東京都多摩市	店舗設備	建物及び構築物、その他
千葉県木更津市	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が予定されている事業所において今後の使用見込のなくなった資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	67,645千円
その他	13,765千円
合計	81,410千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都港区	事業所設備	建物及び構築物、その他
大阪府大阪市	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

移転が予定されている事業所において今後の使用見込の無くなった資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	35,847千円
その他	1,371千円
合計	37,219千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	223,896千円	193,076千円
のれんの償却額	32,120千円	32,120千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,279,987	7,118,194	10,398,181	5,865	10,404,046	-	10,404,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,150	299	7,449	242,814	250,264	250,264	-
計	3,287,137	7,118,493	10,405,630	248,679	10,654,310	250,264	10,404,046
セグメント利益 又は損失( )	116,169	646,524	762,694	11,299	751,394	823,205	71,811

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 823,205千円には、セグメント間取引消去額1,850千円、各セグメントに配分していない全社費用 825,055千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「XEXグループ」セグメントにおいて47,706千円、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて33,704千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,104,149	7,193,605	10,297,754	10,082	10,307,836	-	10,307,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	4,438	4,470	329,538	334,008	334,008	-
計	3,104,181	7,198,043	10,302,224	339,620	10,641,844	334,008	10,307,836
セグメント利益又は損失( )	126,690	634,888	761,578	22,461	739,117	830,715	91,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 830,715千円には、セグメント間取引消去額3,050千円、各セグメントに配分していない全社費用 833,765千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて22,802千円、共用資産である事業所設備について14,417千円の減損損失を計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	81円31銭	52円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	216,348	140,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	216,348	140,655
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (特定子会社の異動を伴う株式譲渡並びに債権の譲渡)

当社は、平成30年12月19日開催の取締役会において、当社の海外連結子会社 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED の全株式を譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)することを決議するとともに、当社が保有する金銭債権194百万円を譲渡(以下、「本債権譲渡」という。)致しました。これにより、Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDは連結子会社から除外されることとなります。

## 1. 株式及び債権譲渡の理由

当社グループのアジアに於ける持株会社として設立された Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED は、平成27年11月18日に公表いたしました「海外連結子会社及び孫会社の解散及び清算に関するお知らせ」に於いて、解散及び清算をすることを決議いたしました。解散及び清算手続きに時間を要しており、当社の今後の負担を軽減することが当社グループの企業価値向上に資するとの結論に達したため、当社が保有する全株式及び全債権を譲渡することが最善であると判断致しました。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

名称 株式会社エンプレイス・コンサルタンツ

## 3. 株式譲渡及び債権譲渡の時期

取締役会決議日 平成30年12月19日  
株式譲渡契約及び債権譲渡契約締結日 平成30年12月19日  
株式譲渡及び債権譲渡実行日 平成30年12月20日

## 4. 当該子会社の概要

名称 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED  
代表者 金山 精三郎  
事業内容 飲食事業  
資本金 54百万HKD  
株主構成 当社100%

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び増と前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 54,400,000株(議決権割合及び所有割合:100%)  
譲渡株式数 54,400,000株  
譲渡価額の総額 1,000円  
譲渡後の所有株式数 0株(議決権及び所有割合:0%)

## 6. 譲渡債権額及び債権譲渡価額

譲渡債権額 194,000,000円  
債権譲渡価額 10,000円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。